

会 議 録（概要）

会議の名称	令和7年度 第1回佐渡市脱炭素推進会議戦略部会
開催日時	令和8年1月20日（火） 14時00分開会 15時10分閉会
場所	佐渡市役所本庁 第1庁舎 1-202会議室
議題	<p>1. 佐渡市脱炭素先行地域変更の計画を踏まえた戦略部会の対応について</p> <p>項目①計画の変更内容の概要</p> <p>項目②佐渡市木質バイオマス発電設備の整備計画（案）について</p> <p>項目③佐渡市循環型電力供給体系（案）について</p> <p>部会テーマごとの意見交換</p> <p>2. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光補助金、LEDの事業者版補助金の新設予定について ・PPA事業第3期の事業予定者選定結果について
会議の公開・非公開 （非公開とした場合は、その理由）	公開
出席者	<p><参加者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体 16者 <p><事務局></p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡市 総合政策課再エネ推進室 室長 藤井貴寛 エネルギー推進係 主事 小田絵美子 ・大日本ダイヤコンサルタント（株）
会議資料	別紙のとおり
傍聴人の数	0人
備考	

会議の概要（発言の要旨）	
発言者	議題・発言・結果等
	開会
事務局	事務局より佐渡市脱炭素先行地域変更の計画を踏まえた戦略部会の対応について資料に沿って説明（資料P1-P12）
A氏	木質バイオマス発電の出力について、当初の計画では380kWであったが、657kWに増加した理由は何か。また、それに伴い必要な木材量はどの程度か。
事務局	森林組合等と協議し、高めの目標ではあるが、林業活性化の起爆剤とするために657kWの規模が必要であると判断した。その際の燃料としては年間約6,000tが必要と試算している。6,000tを生産するためには、現在の林業生産量から倍増する必要があるが、これは県の目標とも合致している。
B氏	前回の全体会議では、推進会議メンバーから木質バイオマス発電の効率は悪いのではないかと、また、効率を上げるためには乾燥木材が必要になるという指摘があったが、皆様の見解を伺いたい。
A氏	木質バイオマス発電は、乾燥状態の調整やホワイトチップ（芯材）とバーク（樹皮）の使い分け等、運転開始までに多くの課題がある。 まずは原料となる木材供給体制の構築を進め、供給体制が整った段階で、実情に合わせた最適なメーカーや機種を慎重に検討した方が良い。
B氏	今後の住民説明会にあたり、そのような指摘も考えられる。事務局を中心に情報を整理し、共有していただきたい。
C氏	過去の新電力構想では木質バイオマス発電やオフサイト太陽光発電の活用方法が課題となっていたが、今回は地域新電力会社が買い取るという理解で良いか。
事務局	今回整備するオフサイト太陽光発電と木質バイオマス発電については、佐渡市の地域電力会社に寄与することを条件としてプロポーザルを行う事を検討している。形態としては、発電事業者が電力会社の構成員となるパターンと、電力を買い取るパターンの2通りを想定している。

C氏 オフサイト電源のため、小売事業者が介在する必要がある。そのため、地域新電力会社が買い取る、もしくは東北電力ネットワークが買い取るしか選択肢がないと思うが、その他に方法はあるのか。

事務局 地域新電力会社が小売事業者として買い取ることが第一前提である。木質バイオマス発電やオフサイト太陽光発電の企業誘致を検討しているが、発電事業者には地域電力会社の構成員となっただくことを条件にする形作りを検討している。

C氏 もし地域電力会社が設立しなければ、PPA事業で野立てのオフサイト太陽光発電を作ったとしても、電力は東北電力ネットワークに買い取ってもらうしかなくなり、脱炭素先行地域の要件とは整合しなくなるのではないか。

事務局 同時同量の形づくりを行うことで、その点は整合する。

C氏 過去の新電力構想でも議論になったが、地域新電力会社の調達価格に託送料金や需給調整費を上乗せすると、最終的な小売単価が高騰する懸念がある。このようなコスト面での課題はどうクリアするのか。

事務局 木材の流通経路の精査や伐採場所の提供、佐渡市からの木材の島内流通補助等を通じ、燃料単価を下げしていく必要がある。また、地域への波及効果も考慮して総合的に調整し、適切な単価設定を検討していく必要がある。

C氏 自前の電源で賄えない場合の不足電力や、インバランス(需給のズレ)の調整について、東北電力ネットワークと調整しているのか。

事務局 不足分については佐和田の火力発電事業者との調整をしている。加えて、佐渡市で10MWの大型蓄電池を整備予定であり、それらを活用して調整を行う。なおも不足する場合は罰金を検討している。PPA事業者も主要メンバーに組み込む等、過不足なく調整できるよう、今後2年間をかけて体制を検討する。

事務局 事務局より部会テーマごとの意見交換について資料に沿って説明(資料P13)

再エネ供給を島全体に広げていくために、「ベストミックス」「利活用促進対策」「情報発信」それぞれの観点で、議論を進めていくべき点や課題について、深掘りをしていきたい。これまでの説明や議論を踏まえ、各部会で深掘りする点や、現状課題として残っているところは何か意見を伺いたい。

①ベストミックス部会について

D氏 今より電気代が安くなるといった経済的メリットがなければ、今後の検討のテーブルに乗らないのではないか。明確なメリットの提示が必要である。

B氏 地域新電力会社の存続が第一であるため、まずは市の施設に売電して実績を作り、地域新電力会社のメリットをPRしていくことが必要になる。また、採算性の確保について、いくつか対策があったが、着実に採算性を確保していくことが重要である。これらの課題を解決していくためには、関係事業者や協力者をどう募るかが課題となるため、ベストミックス部会では事業関係者や協力者の確保について深掘りしたい。

事務局 ベストミックス部会の議題でも良いが、機運を高めるという意味では情報発信部会の議題にも絡むと思う。現在、三つの部会をそれぞれ独立させて検討を進めているが、必ずしも個別に進める必要はなく、検討の段階や議題の内容に応じて、複数の部会を合同で開催する等、柔軟な組み合わせをしても良いと考えられる。

②利活用促進部会について

E氏 再エネ、省エネ設備の導入にあたって、コストメリットが見込めなければ民間事業者や市民に展開は難しい。コスト低下に向けて補助金等の活用のみならず、地域で使える商品券の配布等、トータルメリットを可視化する仕組み作りのための議論をしていくのが良いのではないか。

③情報発信部会について

F氏 脱炭素社会の実現に向けては、市民や民間事業者にどう普及していくかが重要である。市役所が主体になっている取組を、市民や民間事業者にどう理解していただき、どのような形で取り組んでいく

のかという情報発信を行う必要がある。その中で、コストメリットを見込むことは正直難しいと思うが、J-クレジット等の事業を推進することにより、企業を巻き込んだ仕組みを作り、それを情報発信していく事を今後検討していけば良いと思う。

G氏

情報発信部会では観光客や若年層に発信していくのも良いが、世界にも発信していただきたい。また、地域新電力会社の設立には、人材確保も課題になるのではないかと。

事務局

事務局よりその他報告

既存の再エネ省エネ補助金に加えて太陽光補助金、LEDの事業者版補助金を新設予定である。またPPA事業第3期の事業予定者選定結果について報告する。

事務局

今回我々が提案している脱炭素先行地域事業は非常に難しいものである。しかしこういった所を目指して事業展開していかない限りは、地域の活性化も持続可能なものもできない。

最終的に収益が見込める事業体系を構築していくために、まずは検討をしっかりと進めていければと思っている。ぜひとも皆様のご協力と合わせて、一緒に進んでいけるような組織を作りたいと思っている。

A氏

バイオマスは収益性のみならず、里山の整備・森林整備をしながら発電することに意義がある。年間6,000t程度であれば、年間20,000tのポテンシャルがある佐渡の山林資源からすれば持続可能性には問題ない量であり、民間事業者や市民の協力を得て進める事ができれば良い。

閉会